

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03889

研究課題名(和文) 保育・教育費負担の「脱家族化」は人口減対策になるか？日本の自治体と瑞仏の調査から

研究課題名(英文) Impact of the reduction of family expenses for early childhood and educational services on the increase in birth rates: A study of Sweden, France, and local governments in Japan

研究代表者

大岡 頼光(Ooka, Yorimitsu)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：80329656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：自治体住民1人当り児童福祉教育費と年少人口増加率はほぼ相関がなかった。地方の子育て世帯を呼び込む政策は近隣との奪い合いに終わりがちだ。高齢者向けの保障を合理化し少子化対策に振り向けられるのは国だけだ。仏が常に出産奨励主義なのは独に対抗するため、強い意志は19世紀末から一貫する。社会保障目的税CSGの増税を唱えたマクロンが大統領選挙に勝てたのは、高齢者の貧困率が若い世代より低いからだ。CSGはスウェーデンの課税給付金の発想(「全員が税を負担できるように、全員に十分給付する」)に似ている。また、人口減対策の財源を作るため、高卒の社会人の大学入学を公費で促し、税をより払う大卒者を増やす必要がある。

研究成果の概要(英文)：There was little correlation between local governments' child welfare and education spending and the juvenile population increase. Regional policies designed to attract families with children tend to result in neighbouring regions competing. Only the national government can cut social security for the elderly and redirect it to children. The reason France has been pro-natalist is to compete against Germany. Macron could win his presidential election despite calling for an increase in the social security surcharge tax (CSG) because the poverty rate is lower among the elderly than among younger generations. The CSG is similar to Sweden's concept of taxable benefits ('give everyone sufficient benefits so that everyone can pay taxes'). In order to create a source of revenue for population decline countermeasures, public funding use must promote university education among high school graduate workers, thereby increasing university graduates, who can pay higher taxes.

研究分野：福祉社会学

キーワード：フランス 少子化対策 出産奨励主義 社会保障目的税 スウェーデン 高齢者 貧困率 社会人大学生

1. 研究開始当初の背景

「保育・教育費負担を家族から社会へ移す『脱家族化』は人口減対策になるか?」を、日本の地方自治体の調査から考えようという研究をまず着想した。

日本の高齢化が進む自治体では高齢者向けの予算が膨らみ、少子化対策の予算を捻出するのは難しい。

しかし、フランスは OECD 諸国の中で公的社會支出の中で年金が占める割合が最も高いのに、少子化対策にも予算を多く使い、対策に成功している。

また、スウェーデンも、1990 年代には不況による財政危機に加え、制度改革により年金への一般財源からの支出が増えると予想される中で、教育予算の大幅増を決定した。全体の年金支出が増える中でも、高齢者の就労を促進する年金改革が行われ、低所得者向けの年金予算の減額には成功した。

このスウェーデンの事例は、「人生前半の社会保障」を充実し、保育・教育費負担の「脱家族化」をすすめるには、高齢者向けの予算を減額し、高齢者の就労を促す必要があることを示唆する。

このように、フランスとスウェーデンは、高齢化で高齢者向け予算が膨らむ中で、少子化対策の予算を捻出する努力をした。

高齢化が進む日本の自治体は、少子化対策の予算を今後どのようにして捻出していくべきなのかを、日本の自治体、およびフランスとスウェーデンの調査から明らかにしようという研究を開始した。

2. 研究の目的

日本には、人口減対策のため保育・教育費を無料とし「脱家族化」する自治体がある。人口減対策として有効か、問題点を分析する。

その際、少子化対策に成功したスウェーデンとフランスの比較から得た視点、すなわち「高齢化の中でどうやって少子化対策の予算を捻出しているか」という点に焦点をあてて分析を行う。分析にもとづき、人口減対策のため、地方自治体が保育・教育費を無料とし「脱家族化」することが、どこまで有効かを明らかにする。

3. 研究の方法

日本の自治体とスウェーデンとフランスの人口減対策を調査し、人口減対策として保育・教育費負担の「脱家族化」が有効か否かを明らかにする。そこから、保育・教育費負担の「脱家族化」による負担増を、日本の高齢者に説得する論理を創ろうとした。

日本では、年少人口が増加した自治体の予算を分析し、児童福祉教育費と、年少人口増加率の相関を調べた。

フランスではインタビュー調査を実施した。調査対象は、2016 年度はパリ家族手当金庫、全国家族手当金庫、家族高等評議会、家族・子ども・女性権利省で、2017 年度はフラ

ンス戦略庁、国立社会保障上級学校、家族高等評議会、そして社会保険の財務(保険料の徴収、税の受取、財源の分配等)機関である社会保障機関中央機構である。

スウェーデンでは文献・データ調査により、高齢化が進み高齢者が多数派となる中でも、子どもや若者向けの家族・教育政策を充実できた背景を分析した。

4. 研究成果

(1)2015 年度

日本には人口減対策のため保育・教育費を無料とし「脱家族化」する自治体がある。それは人口減対策のため有効なのか。それを自治体の予算の分析で明らかにしようとした。

そのため、まず最近、年少人口が増加した自治体を取り出した。具体的には、5 年ごとに行われる国勢調査で年少人口(15 歳未満人口)が 2005 年から 2010 年にかけて増加した自治体で、かつ、その間に合併しなかった自治体 200 を対象にして分析を行った。これら年少人口が増加した市町村の 2007(平成 19)年度の予算を、総務省の市町村別決算状況調から調べた。その予算の編成時には、2005(平成 17)年の国勢調査の情報を参照できただろうからである。

地方自治体が保育・教育費を無料とし「脱家族化」すれば、当然、児童福祉費と教育費は増えるはずである。市町村別の目的別歳出内訳から、児童福祉費と教育費を取り出した。教育費のうち、社会教育費と体育施設費等は除いた。社会教育費には全世代向けの施設があり年少人口向けの予算だけを取り出せず、体育施設費等は年度による金額の変動が激しいからである。

自治体住民 1 人あたり児童福祉教育費(2007 年度)と、年少人口増加率(2005 年~2010 年)の相関を見ると、R2 値は 0.16 であり、相関がほとんど見られないことが分かった。

経済学の小峰隆夫教授の指摘(地方レベルの少子化対策は効率が悪い。子育て世帯を引きつける政策を取っても、近隣地域との奪い合いに終わる可能性が高い。少子化対策は基本的には国の責務だ。少子化対策を充実するには、高齢者向けの社会保障を合理化して、少子化対策に振り向けることが必要だ。それができるのは国しかない。)の を裏付けるような結果が得られた。

また、 を踏まえて、日本の国レベルの政策思想とその実行戦略を練るために、高齢化の中でも「脱家族化」や少子化対策に成功してきたスウェーデンやフランスでの国レベルの政策思想と実行戦略の研究を優先することにした。

(2)2016 年度

まず、フランスが児童福祉費・教育費の財源を捻出した思想と戦略を研究した。前述 3 のパリ家族手当金庫等にインタビューした。

文献研究も踏まえ、高齢化でも、子ども・若者向けの政策の財源が不足しなかった理由を明らかにした。

第一に、フランスの政治的指導者は、常に出産奨励主義者だった。ドイツに対抗し出産を奨励すべきという考えは19世紀末に遡る。その後、厳しい財政状況の中でも、少子化対策充実への強い意志が、第2次世界大戦でドイツ占領下のヴィシー政権にも、1980年代の社会党政権にも一貫してあった。

第二に、1991年に社会保障目的税 CSG が導入された。1994年には、CSG と付加価値税率の引き上げ、長期キャピタルゲイン優遇制度の廃止等が行われた。CSG は導入以降、既存の個人所得税を上回るまでに発展し、これまで社会保障拠出金で殆ど賄われていた社会保障財源の租税代替化をもたらした。1990年代以降の税収の増加の多くは CSG である。

次に、高齢化でも家族・教育政策を充実したスウェーデンを研究した。高齢者優先のシルバー民主主義を止めるには、多数派の高齢者も納得できる論理が要る。子どもや若者向けの政策充実は、労働力確保で高齢者の年金制度等の維持が目的と説得すべきだ。日本の高齢者が納得する論理をスウェーデンに探った。スウェーデンは、i)課税給付金制度を採用し、低所得者でも税金を払えるように十分な現金給付を支給し、給付に課税して課税ベースを拡大し、ii)高所得者も年金保険料本人負担ゼロとする普遍主義で、iii)負担者と受益者を分断せず、制度の政治的支持を高めた。

また、日本の高齢者の所得格差と貧困をみて、税・社会保障料研究の今後の課題を確認した。制度の政治的支持が弱まるため、高所得者への基礎年金支給額を削減すべきでなく、その年金への課税を検討すべきだ。以上を実現するためには、各省庁での改革を全体的に見渡せるような、様々な学問分野の研究者と政治家による専門調査委員会を組織し、国全体で合理的な「制度の連動性」を追求する体制を作る必要がある。

(3)2017 年度

第一に、保育・教育費の家族負担を減らし、人口減への対策を行う財源を作るため、高卒の社会人の大学入学を公費で促す必要があることを明らかにした。

人口減の中で、すべての子ども・若者が能力を伸ばすためには、貧困な子どもにも早くから就学前教育をする必要がある。また、大卒が増えれば長期的には税収が増えるので、大学にも税を投入すべきである。特に、i)大学教育費の親負担を廃止し、公費による高卒の社会人入学を促して大卒を増やすという成長戦略をとるべきこと、ii)高卒の社会人入学を促し、国民全員に高等教育機会を保障することで、大学教育の公費負担への社会的合意もつくり出せる可能性があることを明らかにした。これらの実現には増税が必要な

ため、「税は取られるだけ」という「予言の自己成就」の悪循環を断ち切る必要がある。高所得者の進学が多い大学教育費を税で賄うことへの納得を、低所得のため大学進学できなかった高卒者から得るには、税による公費を財源とする、高卒社会人の大学入学の拡大が必要である。それが実現できれば悪循環を断ち切ることができる。

第二に、人口減対策を行う財源を確保するには、高齢者も納得する増税が必要である。高齢者負担増となる社会保障目的税 CSG の増税を唱えたマクロンが、フランス大統領選挙に勝てた背景を分析した。CSG は年金、資産所得、投資益等を対象とし、所得税より広範な所得を課税対象とする。労使拠出の社会保障料が中心の社会保障財源を、広く国民に負担してもらうようにした。

高齢者への増税を唱えたマクロンを、高齢者が支持したのはなぜか。マクロン支持は、フランスの高齢者の貧困率が、若い世代の貧困率より低く、高齢者に増税を受け入れる余裕があるからだろうと考えられる。

増税を納得できるだけの年金を前提とした CSG は、(2)のスウェーデンの課税給付金の発想(「全員が税負担できるよう、十分給付する」)に似ている。

一方、日本は高齢者の貧困率が高いため、増税を唱えたと選挙に負けやすい。増税するには、高齢者の貧困状況の改善が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

大岡 頼光, 2018, 「保育・教育負担を親から社会へ: 社会人大学生増で「税での新しいつながり」を」『中京大学現代社会学部紀要』特別号: 99-139. 査読無

https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/gendai-syakai/kiyou/2017/2017_special.pdf

大岡 頼光, 2018, 「高齢者が負担増を納得する論理を求めて: フランスの社会保障目的税 CSG の検討から」『中京大学大学院社会学研究科社会学論集』(17): 1-24. 査読無

https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/gendai-syakai/kiyou/2018/2018_03_ronshu.pdf

大岡 頼光, 2017, 「フランスは少子化対策の財源をどう確保したか」『中京大学現代社会学部紀要』10(2): 123-60. 査読無

https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/gendai-syakai/kiyou/2017/2017_1002.pdf

大岡 頼光, 2017, 「教育・育児保障の財源調達」『社会政策』9(1): 48-62. 依頼論文. 査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

大岡 頼光「教育・育児保障の財源調達--高齢者にどう納得してもらうのか」社会政策学会第 133 回(2016 年度秋季)大会 共通論題「財源調達と社会政策 納得の論理構築に向けて」(招待有), 同志社大学, 2016.

〔その他〕

朝日新聞インタビュー記事, 2017 年 10 月 15 日, 「(2017 衆院選 識者インタビュー: 上)「幼児教育無償化」どう考える」

日本経済新聞インタビュー記事(電子版), 2017 年 6 月 16 日, 「フランスに学ぶ子育て財源捻出法 企業拠出金など独自財源: 共育社会をつくる(下)」

ホームページ等

<https://researchmap.jp/read0054843/>
https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/profile/ja_e0bd51ee19e8763f.html#%E8%AB%96%E6%96%87

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大岡 頼光(OOKA YORIMITSU)
中京大学・現代社会学部・准教授
研究者番号: 80329656

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()